

事業区分	新規	事業名	課税給付に伴うシステム改修			
所管課	税務課	(総務部)	宇陀市一般会計予算			
事業の目的	物価高対策のために実施される令和6年度分個人住民税の減税及び調整給付金に対応するため、課税システムを改修する。			区分	No.	区分名
				款	2	総務費
				項	2	徴税费
				目	1	税務総務費
				事業	2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費
根拠条例等	地方税法					
総合計画	基本計画 1-2-1 だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します					
事業概要 (理由含)	定額減税及び調整給付金に対応するための基幹システム改修			財源の内訳 (単位: 千円)		
	電算システム改修委託 3,520千円			分担金・負担金		
	令和6年度当初課税に間に合わせるには、4月中旬までに改修が必要であるため、令和5年度補正予算にて対応する。			使用料・手数料		
				国費	3,520	
				県費		
				市債		
				その他		
				一般財源		
補正増減内容 (補正前、補正後)	(単位: 千円)			補正額	3,520	
	科目	補正前	補正額	補正後		
	委託料	0	3,520	3,520		
				R5補正前 予算額		
				R5現計 予算額	3,520	
備考				特定財源の状況 (単位: 千円)		
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,520	

事業区分	継続	事業名	低所得世帯支援事業 (住民税均等割のみ課税世帯への給付・子育て世帯への加算給付)			
所管課	厚生保護課 (健康福祉部)		宇陀市一般会計予算			
事業の目的	物価高や経済状況の変化により生活が困難になっている低所得者の生活負担を軽減するため、給付金を支給する。 ・住民税均等割のみ課税世帯への給付 ・低所得者の子育て世帯への加算給付 (以下、令和6年度実施予定) ※同財源を活用 ・新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付 ・新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付 ・上記世帯におけることも加算給付 ・定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付			区分	No.	区分名
				款	3	民生費
				項	1	社会福祉費
				目	1	社会福祉総務費
				事業	7	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費
根拠条例等	宇陀市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務実施要綱					
総合計画	基本計画 1-2-1 だれもが住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します					
事業概要 (理由含)	【支給対象者及び支給方法】 ・住民税均等割のみ課税世帯への給付 令和5年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯(既に7万円の給付を受けた世帯を除く)の世帯主に対して、確認書の返送及び申請方式により10万円の現金給付を行う。 ・低所得者の子育て世帯への加算給付 令和5年度住民税均等割の非課税世帯者のみで構成される世帯及び住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主に対して、児童1人あたり5万円の現金給付を行う。 【給付時期】 電算システム完成後、令和6年3月以降に順次給付を開始 ※令和6年度には当該臨時交付金を活用し、令和6年度新たに住民税均等割非課税となる世帯及び均等割のみ課税となる世帯への給付(10万円/世帯)、同世帯への子育て加算給付(5万円/児童)、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付を予定している。			財源の内訳 (単位:千円)		
	分担金・負担金					
	使用料・手数料					
	国費			135,102		
	県費					
市債						
その他						
一般財源						
補正増減内容 (補正前、補正後)	(単位:千円)			補正額	135,102	
	科目	補正前	補正額	補正後		
	報酬	2,483	1,171	3,654	R5補正前 予算額	
	職員手当等	893	424	1,317	416,544	
	旅費	204	102	306	R5現計 予算額	
	需用費	802	220	1,022	551,646	
	役務費	3,932	531	4,463		
	委託料	8,250	5,500	13,750		
	使用料及び賃借料	580	154	734		
	扶助費	399,400	127,000	526,400		
合計	416,544	135,102	551,646			
			特定財源の状況 (単位:千円) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 135,102			
備考						